

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月24日
【事業年度】	第159期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	新生紙パルプ商事株式会社
【英訳名】	SHINSEI PULP&PAPER COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 康次郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町1丁目8番地
【電話番号】	(03)3259 - 5080(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理統括本部長 並川 貞行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町1丁目8番地
【電話番号】	(03)3259 - 5080(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理統括本部長 並川 貞行
【縦覧に供する場所】	大阪支店 (大阪市中央区南船場1丁目16番10号) 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南2丁目9番18号)

第159期有価証券報告書より、日付の表示を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	294,935	285,887	266,573	264,022	263,186
経常利益 (百万円)	4,067	3,693	4,455	4,775	4,981
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,160	2,684	3,394	2,580	5,017
包括利益 (百万円)	5,628	2,168	5,731	3,601	4,008
純資産額 (百万円)	48,144	49,474	54,114	56,991	60,244
総資産額 (百万円)	153,128	150,579	152,591	159,962	160,090
1株当たり純資産額 (円)	619.95	640.13	709.97	747.81	790.33
1株当たり当期純利益金額 (円)	40.65	34.72	44.39	33.90	65.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.40	32.81	35.42	35.59	37.58
自己資本利益率 (%)	6.91	5.51	6.56	4.65	8.57
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,419	4,401	6,766	5,048	4,560
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	590	504	1,649	1,176	1,093
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,086	1,130	2,220	4,049	4,141
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,698	8,405	11,238	11,012	12,500
従業員数 (人)	921	919	890	870	851
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(107)

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

4 第159期の平均臨時雇用者数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10を超えたため、年間の平均人員を()外数で記載しております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	275,050	267,203	255,833	255,226	255,336
経常利益	(百万円)	4,110	3,428	4,583	4,706	4,850
当期純利益	(百万円)	2,966	2,110	3,173	2,603	4,979
資本金	(百万円)	3,228	3,228	3,228	3,228	3,228
発行済株式総数	(株)	80,000,000	80,000,000	80,000,000	80,000,000	80,000,000
純資産額	(百万円)	44,744	45,728	50,121	52,888	56,117
総資産額	(百万円)	143,166	140,171	144,125	151,931	152,264
1株当たり純資産額	(円)	576.91	592.47	658.40	694.77	737.23
1株当たり配当額	(円)	8.00	10.00	9.00	9.50	10.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(4.00)	(5.00)	(4.00)	(4.50)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	38.15	27.29	41.50	34.19	65.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	31.25	32.62	34.78	34.81	36.86
自己資本利益率	(%)	6.94	4.66	6.62	5.05	9.14
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	20.97	36.64	21.69	27.79	15.29
従業員数	(人)	615	616	607	592	590
株主総利回り	(%)	-	-	-	-	-
(比較指標：)	(%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価	(円)	-	-	-	-	-
最低株価	(円)	-	-	-	-	-

- (注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。
 2 第156期の1株当たり配当額には、合併10周年記念配当2円を含んでおります。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

- 1889年11月 大倉孫兵衛洋紙店(現・新生紙パルプ商事株式会社)創設(東京・日本橋)
- 1918年3月 大倉孫兵衛洋紙店(現・新生紙パルプ商事株式会社)株式会社に改組(資本金300万円、株式会社大倉洋紙店と改称)設立登記
- 1939年12月 北海紙工業株式会社(現・非連結子会社)設立
- 1940年11月 株式会社大文字洋紙店(現・持分法適用関連会社)設立
- 1962年11月 株式会社大倉洋紙店(現・新生紙パルプ商事株式会社)株式会社愛知洋紙店と合併(合併後資本金18,000万円)
- 1963年2月 株式会社大共商運(現・新生物流株式会社)設立
- 1963年2月 山一加工紙株式会社(現・連結子会社)設立
- 1964年5月 井上紙業株式会社(現・株式会社紙大倉)設立
- 1964年11月 株式会社大倉洋紙店(現・新生紙パルプ商事株式会社)株式会社五輪堂洋紙店と合併(合併後資本金32,000万円)
- 1965年11月 極東樹脂加工株式会社(現・極東高分子株式会社)設立
- 1966年12月 ミユキ開発株式会社(現・新生物流株式会社)設立
- 1967年4月 株式会社興栄(現・連結子会社)設立
- 1968年5月 極東樹脂加工株式会社、北海道高分子株式会社と合併、極東高分子株式会社(現・持分法適用関連会社)に商号を変更
- 1969年2月 株式会社アサカ紙工(現・株式会社紙大倉)設立
- 1969年10月 大杉商店(1990年9月 オーピーパック株式会社(現・連結子会社)に商号を変更)設立
- 1971年4月 株式会社大倉洋紙店(現・新生紙パルプ商事株式会社)株式会社博進社と合併、商号を株式会社大倉博進と改称(合併後資本金48,000万円)
- 1972年3月 株式会社ムロマチ(現・非連結子会社)設立
- 1972年6月 株式会社大倉(現・新生紙パルプ商事株式会社)設立
- 1973年2月 株式会社アサカ紙工、株式会社中外洋紙店と合併、株式会社アサカ(現・株式会社紙大倉)に商号を変更
- 1973年4月 株式会社大倉博進(現・新生紙パルプ商事株式会社)現在地(東京・神田)に本社・東京本店移転
- 1979年3月 香港に現地法人OKURA PULP & PAPER CO. LTD.(HK)(現・連結子会社)設立
- 1985年12月 株式会社大倉博進(現・新生紙パルプ商事株式会社)商号を大倉紙パルプ商事株式会社と改称
- 1985年12月 オーピーパーム株式会社(現・連結子会社)設立
- 1994年11月 北海物流システム株式会社(2003年10月 札幌OS物流株式会社(現・非連結子会社)に商号を変更)設立
- 1996年1月 上海に現地法人大倉紙業商事(上海)有限公司(現・連結子会社)設立
- 1996年5月 岡本紙流通株式会社(現・新生物流株式会社)設立
- 2000年4月 三幸株式会社と合併、商号を大倉三幸株式会社と改称(合併後資本金188,600万円)
- 2000年7月 株式会社大倉と合併
- 2001年4月 株式会社アサカ、井上紙業株式会社と合併し、株式会社紙大倉(現・連結子会社)に商号を変更
- 2002年4月 シンガポールに現地法人Okura Sanko Paper Singapore Pte Ltd.(2005年10月 SHINSEI PULP & PAPER SINGAPORE PTE LTD.(現・連結子会社)に商号を変更)設立
- 2002年9月 上海に現地法人東拓(上海)電材有限公司(現・持分法適用関連会社)設立
- 2005年10月 株式会社岡本と合併、商号を新生紙パルプ商事株式会社に改称(合併後資本金322,800万円)
- 2006年2月 上海に現地法人大倉商貿(上海)有限公司(現・連結子会社)設立
- 2006年7月 新生物流ホールディングス株式会社(現・新生物流株式会社)設立
- 2007年4月 ミユキ開発株式会社は、岡本紙流通株式会社、新生物流ホールディングス株式会社及び株式会社大共商運と合併し、新生物流株式会社(現・連結子会社)に商号を変更
- 2007年7月 豪州メルボルンに現地法人SHINSEI PULP & PAPER AUSTRALIA PTY LTD.(現・非連結子会社)設立
- 2012年5月 米国カリフォルニア州に現地法人SHINSEI PULP & PAPER(USA)CORP.(現・連結子会社)設立
- 2015年12月 台湾に現地法人台湾新生紙業股份有限公司(現・非連結子会社)設立
- 2017年11月 マレーシアに現地法人SHINSEI PULP & PAPER(M)SDN.BHD.(現・連結子会社)設立
- 2018年5月 タイに現地法人SHINSEI PULP & PAPER(THAILAND)CO.,LTD.(現・連結子会社)設立
- 2019年2月 株式会社タイポー(現・非連結子会社)及びタイポープロダクツ株式会社(現・非連結子会社)を子会社化
- 2019年3月 株式会社コアパック(現・非連結子会社)設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業内容と当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社グループは紙、板紙、化成品、機械、パルプその他紙関連物資の販売を主要業務としており、ほかに不動産の賃貸・管理、紙加工業等を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、上記事業区分とセグメント情報における事業区分は同一であります。

紙・板紙・化成品等卸売関連事業

紙・板紙・化成品等卸売関連事業につきましては、当社が卸売事業を全国的に行うほか、子会社(株)紙大倉他10社及び関連会社(株)大文字洋紙店が卸売事業を地域的に行っております。

また、子会社新物流(株)他1社及び関連会社若洲共同物流(株)が主に当社の委託を受け、商品の保管・運送業務を行っております。

紙加工等関連事業

紙加工等関連事業につきましては、子会社(株)興栄他5社及び関連会社東拓（上海）電材有限公司他1社が紙加工品の製造・販売を、子会社オーピーパック(株)他1社及び関連会社極東高分子(株)がプラスチックフィルム、セロファン等の加工販売を行っております。

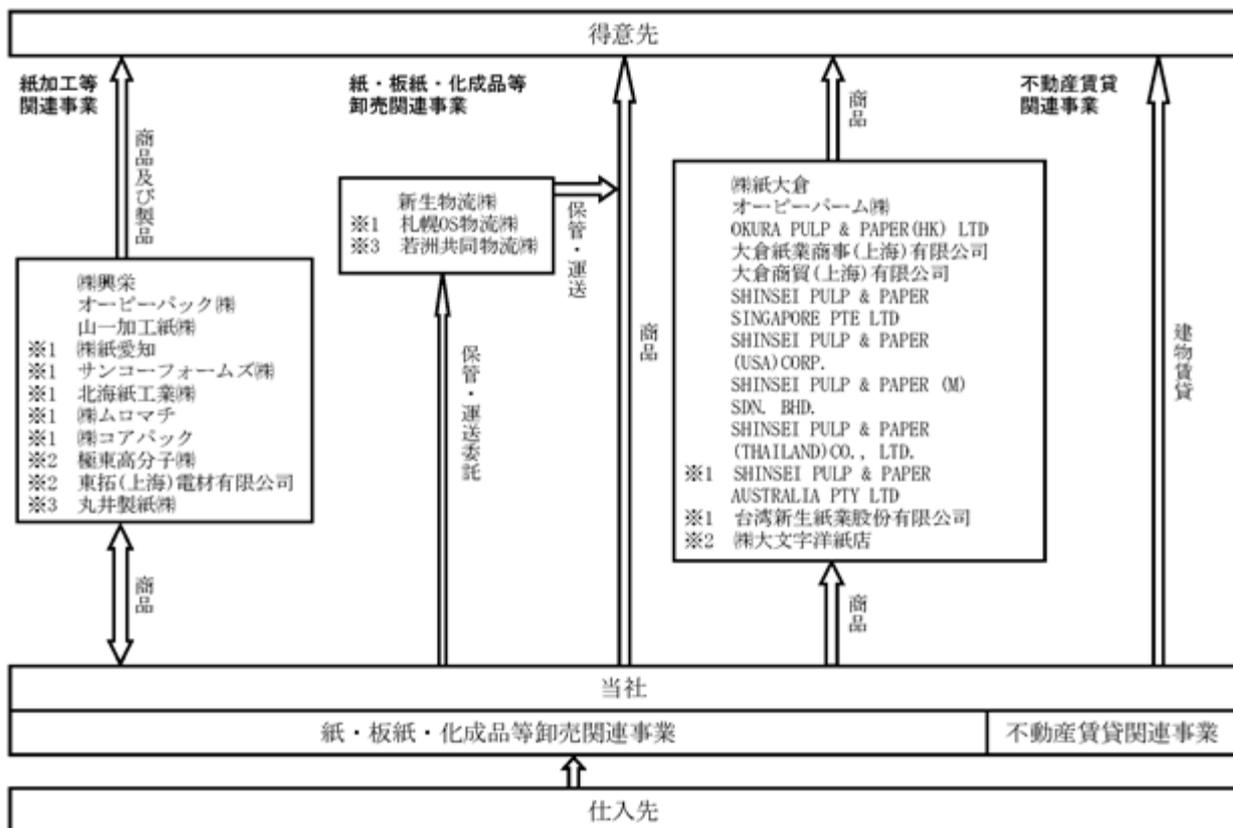
不動産賃貸関連事業

不動産賃貸関連事業につきましては、当社が建物の賃貸・管理業務を行っております。

その他の事業

その他の事業につきましては、当社が太陽光発電による売電事業、子会社(株)タイポー他1社が再生プラスチック原材料・成形製品等の製造及び販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

- 1 非連結子会社で持分法非適用会社
- 2 関連会社で持分法適用会社
- 3 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) オーピーパーム株式会社	東京都 千代田区	30	紙・板紙・化 成品等卸売関 連事業	99.67	当社の商品の販売
オーピーバック株式会社	大阪府 摂津市	12	紙加工等関連 事業	90.00	当社の商品の加工販売 役員の兼任あり
株式会社紙大倉	東京都 千代田区	33	紙・板紙・化 成品等卸売関 連事業	99.70	当社の商品の販売
株式会社興栄	横浜市 港北区	12	紙加工等関連 事業	56.25	当社の商品の加工販売
新生物流株式会社	東京都 千代田区	72	紙・板紙・化 成品等卸売関 連事業	99.31	当社の商品の配送荷役業 務の受託
山一加工紙株式会社	静岡県 沼津市	20	紙加工等関連 事業	72.00	当社の商品の加工販売
大倉紙業商事(上海)有限公司	中国 上海市	21	紙・板紙・化 成品等卸売関 連事業	100.00	当社の商品の販売
大倉商貿(上海)有限公司 (注)2	中国 上海市	1,239	紙・板紙・化 成品等卸売関 連事業	100.00	当社の商品の販売
OKURA PULP&PAPER HONG KONG LTD.	中国 香港区	15	紙・板紙・化 成品等卸売関 連事業	100.00	当社の商品の販売 役員の兼任あり
SHINSEI PULP&PAPER SINGAPORE PTE LTD.	シンガポ ール	10	紙・板紙・化 成品等卸売関 連事業	100.00	当社の商品の販売 役員の兼任あり
SHINSEI PULP&PAPER (USA) CORP.	米国 カリフォル ニア州	82	紙・板紙・化 成品等卸売関 連事業	100.00	当社の商品の販売 役員の兼任あり
SHINSEI PULP&PAPER (M) SDN.BHD. (注)3	マレーシア クアラルン プール	27	紙・板紙・化 成品等卸売関 連事業	79.50	当社の商品の販売
SHINSEI PULP&PAPER (THAILAND) CO.,LTD. (注)3	タイ バンコク	34	紙・板紙・化 成品等卸売関 連事業	99.97	当社の商品の販売
(持分法適用関連会社) 極東高分子株式会社	北海道 小樽市	165	紙加工等関連 事業	37.58	当社の商品の加工販売
株式会社大文字洋紙店	東京都 中央区	40	紙・板紙・化 成品等卸売関 連事業	44.23	当社の商品の販売
東拓(上海)電材有限公司	中国 上海市	180	紙加工等関連 事業	25.00	当社の商品の加工販売

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 SHINSEI PULP&PAPER (THAILAND) CO.,LTD.は新規設立により、SHINSEI PULP&PAPER (M) SDN.BHD.は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
紙・板紙・化成品等卸売関連事業	786 (88)
紙加工等関連事業	63 (19)
不動産賃貸関連事業	2 (-)
その他	- (-)
合計	851 (107)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
590	43.3	19.7	6,591,869

セグメントの名称	従業員数(人)
紙・板紙・化成品等卸売関連事業	588
不動産賃貸関連事業	2
合計	590

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

日本の紙パルプ産業は、経済・社会の発展とともに成長を遂げてきましたが、情報伝達が電子化の中で縮小傾向にあります。しかしながら、地球温暖化・海洋汚染などの環境破壊が深刻化する状況において、紙・板紙は、循環型素材を主原料としており、環境配慮の視点から新たな分野での活躍が期待されつつあります。

当社は、来期を2ヶ年目とする第5次中期3ヶ年計画において、時代の変化に対応し、印刷用紙・特殊紙・情報用紙・パッケージ・化成品の5分野の連携はもとより、成長分野を中心とした事業拡大と新規商材への取り組みを推進し、企業価値の向上を目指してまいります。

これらの事業活動を通じて、環境経営を推進し、活力と夢にあふれる社会の実現に資するよう努力していく所存です。

経営理念

SPPは「革新と挑戦」の情熱を持って時代の変化に対応し、社会とともに成長します。

経営方針

- 1 環境に配慮した企業活動を通じ、豊かな社会づくりへの責任を果たし続けます。
- 2 「支持され」「必要とされ」「選ばれる」会社として成長し続けます。
- 3 「紙」から広がる木質系天然素材の無限の可能性を追求し続けます。
- 4 一人ひとりが志を高く持ち、プロ集団として力を発揮し続けます。

上記に掲げた経営の基本方針のもとに、社会、株主、取引先、従業員等、当社グループに関わるステークホルダーの期待にこたえるよう活動してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 取引先の信用リスクについて

当社グループは、取引先に対して取扱商品等の掛売り、手形回収等与信による取引を行っておりますが、取引先の信用状況が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品市況の影響について

商品市況は、中期的には緩やかながら上昇、下降変動を伴いながら推移しております。特に、市況が軟化した場合、販売数量の減少・販売単価の下落傾向が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動による影響

当社グループの取扱商品には、外貨建てで取引する商品が含まれており、また、連結財務諸表作成において海外連結子会社の資産及び負債は円換算されるため、為替相場の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外事業活動におけるリスクについて

当社グループは海外での事業活動を展開しておりますが、為替リスク、政情不安、経済動向、商習慣に関する相違、法規制の動向等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 所有する投資有価証券の価格変動リスクについて

当社グループの所有する有価証券は、仕入先・販売先・取引金融機関など、業務上関係のある企業の株式が大半ですが、株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末における時価のある投資有価証券の総資産に対する比率は14.1%となっております。

(6) 不動産市況の影響について

当社グループは、所有不動産の活用による収益基盤の安定化を目的として不動産賃貸事業に取り組んでおりますが、空室率の上昇や賃貸条件の悪化などの影響を受ける可能性があります。

(7) 金利変動リスクについて

当社グループでは、主に取扱商品を仕入販売及び在庫販売しております。その結果、立替資金及び在庫資金が恒常的に発生します。これらの資金は、主に銀行からの短期借入金によって調達しており、短期金利の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、不動産賃貸及びその他の事業に伴う資金を、自己資金の充当によるほか、主に銀行からの長期借入金によって調達しており、長期金利の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたって記載されている資産及び負債の額、偶発債務の開示、ならびに期中の収益及び費用は、適正な計上を行うため、見積りや前提条件を必要とします。当社グループは、債権、投資、たな卸資産等の評価や、固定資産、収益の認識、法人税等、繰延税金資産、関係会社等を含めた事業構造改善のコスト、退職給付債務、偶発債務等に関する見積りと判断を常に検証しております。その見積りと判断は、過去の実績やその状況において最も合理的と思われる要素に基づき行っており、資産・負債及び収益・費用を計上する上で客観的な判断材料が十分ではない場合の当社グループにおける判断の基礎となります。しかしながら実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りや判断と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、度重なる自然災害により、一時的に生産・輸出やインバウンド消費が減速したものの、底堅い国内需要を背景に、緩やかな景気回復が続きました。

海外経済は、米中貿易摩擦の長期化が懸念される中国経済やグローバル需要の低下により輸出の停滞が見られる欧州経済は減速傾向にありますが、個人消費を中心に堅調に推移した米国経済に牽引され、緩やかな拡大基調を維持しました。国内では、原材料費や人件費の上昇が重石となりましたが、海外経済の回復や人手不足に伴う省力化・自動化投資を中心とした設備投資の増加などに支えられ、企業収益は堅調に推移しました。また、エネルギー価格の高まりなどによる消費者物価の上昇が影響したものの、良好な雇用・所得環境に支えられ、個人消費は緩やかに回復しました。

この間、当社グループの関連する紙・板紙の国内出荷は前年を下回りました。紙・板紙の需要は、新聞用紙や印刷・情報用紙に代表されるグラフィック用紙分野においては、電子媒体へのシフトと人口減少、少子高齢化などの進展により、減少が続きました。一方、パッケージ関連分野は段ボール需要が堅調に推移し、前年を上回りました。また、輸入紙は、内需縮小と円安基調の為替により、減少となりました。紙・板紙の輸出は、需要が好調な東南アジア向けが伸び、品種別には印刷・情報用紙、段ボール原紙が増加基調となりました。

このような状況下で国内製紙各社は、国内既存事業の更なる効率化を推進するとともに、紙の需要減少に対して、パッケージ関連分野等の紙製素材の開発、エネルギー事業・新素材事業などの新分野への取り組みを強化しつつあります。

紙パ関連業界を品種別にみますと、印刷・情報用紙は、雑誌等の出版物の減少と電子化の進行により、非塗工紙・塗工紙ともに減少しました。段ボール原紙は、加工食品・清涼飲料向け、電気・機械器具向けが好調に推移し、増加しました。紙器用板紙は、主力の食品向けが底堅く推移し、医薬品・化粧品・健康食品向けを中心としたインバウンド効果も影響し、堅調に推移しました。また化成品は、個食や小分けに対応した需要が伸び、食品向けを中心に増加しました。

当社グループにおきましては、紙需要の減少傾向が続く中、印刷用紙・特殊紙・情報用紙・パッケージ・化成品の5分野の連携を強化し、あらゆる経費の削減に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高263,186百万円（前期比0.3%減）、経常利益4,981百万円（同4.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,017百万円（同94.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(紙・板紙・化成産品等卸売関連事業)

紙・板紙・化成産品等卸売関連事業におきましては、紙は商業印刷・出版印刷ともに構造的な需要減退により、減少しました。板紙におきましては、白板紙の販売数量が微減となりましたが、販売価格の上昇により、増加しました。化成産品におきましては、食品向けを中心に販売数量を伸ばし増加しました。この結果、紙・板紙・化成産品等卸売関連事業の売上高は256,618百万円、また、販売費及び一般管理費の削減に努め、営業利益は3,312百万円に増加しました。

(紙加工等関連事業)

紙加工等関連事業におきましては、販売価格の修正により売上高は増加したものの、原材料・原燃料価格の上昇により、収益は悪化しました。この結果、紙加工等関連事業の売上高は4,190百万円、営業損失は54百万円となりました。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸関連事業におきましては、賃貸不動産の維持管理に努めました。この結果、不動産賃貸関連事業の売上高は2,347百万円、営業利益は1,266百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績は次のとおりであります。

- a. 生産実績
該当はありません。
- b. 受注実績
該当はありません。
- c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
紙・板紙・化成産品等卸売関連事業	256,618	99.6
紙加工等関連事業	4,190	101.9
不動産賃貸関連事業	2,347	100.1
報告セグメント計	263,156	99.7
その他	29	99.7
合計	263,186	99.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
- 2 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。
- 3 主な相手先の販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満のため省略しております。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の購入費用及び原材料の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、投資有価証券の取得等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入及び社債を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金、社債及びリース債務を含む有利子負債の残高は10,969百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は12,500百万円となっております。

財政状態

当連結会計年度の総資産は、現金及び預金の増加等により前期に対して128百万円増加し160,090百万円となりました。

総負債は借入金の返済等により前期に対して3,124百万円減少し99,846百万円となりました。

また、純資産は親会社株主に帰属する当期純利益の増加等により前期に対して3,253百万円増加し60,244百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ、残高が1,488百万円増加し、12,500百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、4,560百万円（前年同期5,048百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益による資金の獲得によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、1,093百万円（前年同期1,176百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4,141百万円（前年同期4,049百万円の使用）となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は1,263百万円であり、セグメントごとの設備投資は、次のとおりであります。

(1) 紙・板紙・化成品等卸売関連事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、提出会社の建物附属設備取得を中心として総額249百万円の投資を実施しました。

(2) 紙加工等関連事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、子会社(株)興栄の機械装置取得を中心として総額43百万円の投資を実施しました。

(3) 不動産賃貸関連事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、提出会社の土地取得を中心として総額970百万円の投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本部・東京本店 (東京都千代田区)	紙・板紙・化成品 等卸売関連事業 不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	582	5	82 (993.91)	142	11	824	337
大阪支店 (大阪市中央区)	紙・板紙・化成品 等卸売関連事業 不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	879	-	132 (1,049.01)	33	1	1,046	104
名古屋支店 (名古屋市中村区)	紙・板紙・化成品 等卸売関連事業 不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	779	13	9 (913.76)	2	3	809	67
九州支店 (福岡市博多区)	紙・板紙・化成品 等卸売関連事業	事務所設備	317	0	12 (425.11)	10	3	342	41
札幌支店 (札幌市中央区)	紙・板紙・化成品 等卸売関連事業 不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	21	0	4 (347.93)	4	0	32	18
仙台支店 (仙台市若林区)	紙・板紙・化成品 等卸売関連事業	事務所設備 物流倉庫	191	0	11 (1,311.65)	1	0	205	17
富山支店 (富山県富山市)	紙・板紙・化成品 等卸売関連事業	事務所設備	9	0	84 (532.17)	1	0	95	6
足立ロジスティックス (東京都足立区)	紙・板紙・化成品 等卸売関連事業	物流倉庫	279	3	215 (4,798.67)	-	0	498	-

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
新座物流センター (埼玉県新座市)	紙・板紙・化成品 等卸売関連事業	物流倉庫	120	-	240 (8,871.75)	-	0	361	-
東大阪倉庫 (大阪府東大阪市)	紙・板紙・化成品 等卸売関連事業	物流倉庫	44	-	1,386 (4,220.00)	0	0	1,430	-
名古屋物流センター (愛知県春日井市)	紙・板紙・化成品 等卸売関連事業 不動産賃貸 関連事業	物流倉庫	584	-	630 (13,599.06)	-	6	1,221	-
新川三幸ビル (東京都中央区)	不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	927	0	9 (1,802.97)	-	5	943	-
OP日本橋ビル (東京都中央区)	不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	269	0	79 (311.61)	-	-	348	-
SPP銀座ビル (東京都中央区)	不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	923	2	10 (451.30)	-	0	936	-
キムラビル (東京都台東区)	不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	518	-	718 (553.67)	-	1	1,237	-
岡本ビル (東京都中央区)	不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	237	-	47 (723.16)	-	4	289	-
浅草田原町レジデンス (東京都台東区)	不動産賃貸 関連事業	住宅設備	1,462	-	732 (344.84)	-	-	2,194	-
森ノ宮中央レジデンス (大阪府大阪市)	不動産賃貸 関連事業	住宅設備	506	-	328 (607.67)	-	-	834	-
名古屋岡本ビル (名古屋市中区)	不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	302	-	3 (559.63)	-	0	306	-

(注) 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社興栄	本社・工場 (横浜市港北区)	紙加工等関連事業	事務所設備 紙加工品等生 産設備	504	97	202 (1,216.95)	61	1	867	35

(注) 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,000,000	80,000,000	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	80,000,000	80,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2010年3月23日 (注)1,2	663,670	80,000,000		3,228		1,848

(注)1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がないため、直近の増減及び残高を記載しております。

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		20		185			810	1,015	
所有株式数 (単元)		5,198		43,574			30,954	79,726	274,000
所有株式数 の割合(%)		6.52		54.65			38.83	100.00	

(注)自己株式3,880,007株は、「個人その他」に3,880単元及び「単元未満株式の状況」に7株を含めて記載してあります。

(6) 【大株主の状況】

2019年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本製紙株式会社	東京都北区王子 1 - 4 - 1	8,605	11.31
北越コーポレーション株式会社	新潟県長岡市西藏王 3 - 5 - 1	8,530	11.21
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町 4 3 7 9 番地	3,913	5.14
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座 4 - 7 - 5	3,286	4.32
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷本村町 2 - 1 2	2,613	3.43
株式会社サンエー化研	東京都中央区日本橋本町 1 - 7 - 4	2,613	3.43
新生紙パルプ商事従業員持株会	東京都千代田区神田錦町 1 - 8	2,510	3.30
北越パッケージ株式会社	東京都中央区日本橋本石町 3 - 2 - 2	2,040	2.68
中越パルプ工業株式会社	東京都中央区銀座 2 - 1 0 - 6	1,940	2.55
公益財団法人睦育英会	愛媛県宇和島市吉田町東小路甲 7 8 - 1	1,300	1.71
計		37,354	49.07

(注) 当社は、上記のほか自己株式を3,880千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,880,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,846,000	75,846	
単元未満株式	普通株式 274,000		
発行済株式総数	80,000,000		
総株主の議決権		75,846	

(注) 「単元未満株式」欄には当社保有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

2019年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田 錦町 1 - 8	3,880,000		3,880,000	4.85
計	-	3,880,000		3,880,000	4.85

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,593	985,340
当期間における取得自己株式(注)		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数(注)	3,880,007		3,880,007	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本とし、企業体質の強化と今後の事業展開に備えた内部留保などを勘案し実施してまいりました。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、株主への機動的な配当政策を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当社は剰余金の配当について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定めることを定款で定めております。

上記方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株当たり10円の配当（うち中間配当5円）を実施することを決定しました。

この結果、当事業年度の配当性向は15.29%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月13日 取締役会決議	380	5
2019年5月28日 取締役会決議	380	5

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営上の重要事項としてコーポレート・ガバナンスの構築を位置付け、取締役会・監査役会を中心に、公正で透明性のある経営基盤の強化に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

- (A) 取締役会は提出日現在、取締役7名で構成されております。取締役会は、毎月1回、その他必要に応じて開催し、当社の基本的方針及び法令・定款で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。
- (B) 監査役会は提出日現在、常勤監査役2名と社外監査役2名で構成されております。監査役は、取締役会のほか常務会及びその他重要会議に出席し、取締役会の職務遂行を監査しております。また、子会社・関連会社の業務や財政状態の調査等、監査役会の機能強化及び向上に取り組んでおります。
- (C) 監査部は提出日現在、2名で構成されております。監査部は、代表取締役の下に設置されており、内部監査組織として当社各部門及び各支店の業務遂行状況の監査を行っております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- (A) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a. 当社は、法令を遵守し社会規範に沿った行動をとることを職務遂行における最優先課題と位置付けることとする。
 - b. 代表取締役を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、内部統制の目的の一つである法令遵守を重点項目として指導の徹底を図る。
 - c. 社長の直属の機関として監査部を置き、各業務が法令や規程に従って遂行されているかを監査し、その結果を社長に報告することとする。
 - d. 監査役は、「監査役監査規程」に基づき、取締役の職務執行が法令及び定款に適合しているかの監査を行う。
- (B) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - a. 重要文書の保存・管理等については「文書管理規程」に基づいて行う。
 - b. 株主総会及び取締役会の議事録、決算書類等の法令により定められた文書は所定の所轄部門で保管・管理され、適切な情報管理及び開示体制を構築する。
 - c. その他、稟議書等の取締役の職務執行・意思決定に係る情報は、所定の管理責任者が保管・管理し、監査役は定期的にこれらの整備運用状況を監査することとする。
- (C) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a. 職務遂行に伴うリスクの管理については、職務の分野別に規程・細則等を定め、リスク管理のための方針・手続・要領等を示しその周知徹底を図る。
 - b. 経営上の問題については、内部統制委員会等の諸機関において協議・監督指導を行い、個別案件では職務権限に応じて稟議制度等に基づき適正に適用し、最も重要な項目は取締役会の意思決定により対応する。
 - c. 監査役及び監査部は、独立した機関及び組織として全社的・定期的にリスク管理の状況を監査しリスクの予防に努め、所定の手続によりリスクの統制を図る。
- (D) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a. 取締役会は、経営方針等の決定及び取締役の業務執行の監督を行うことにより、会社経営の効率性・健全性を図る。
 - b. 取締役は、取締役会で決定された委嘱業務について、担当する組織の運営・業務遂行状況を監視し、目標に向けた適切な指導を行う。
 - c. 取締役会は、業務統制を図るため営業統括・管理統括を組織し、「取締役会規程」「職務権限規程」等による諸手続や指示・報告体制の遵守を義務付け、その職務遂行の迅速性を図る。
 - d. 内部統制委員会の定期的な開催により、取締役・従業員の職務遂行が法令・規程等を遵守したものであるか、効率的・円滑に遂行されているかを審議し、問題点の改善等適切な指導を行うこととする。
 - e. 監査役及び監査部は、取締役・従業員の職務が適正かつ効率的に行われているかを定期的に監査することとする。

- (E) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- a. 監査役に補助使用人を置き、会社は補助使用人の選定及び地位の独立性等について監査役と十分協議し、監査役監査が適法かつ適正・円滑に行われるよう努めることとする。
- (F) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
- a. 監査役は取締役会等重要な会議に出席し、要請により他の会議に随時出席することとする。
 - b. 代表取締役と監査役は定期的な会合をもち、内部統制の状況等について報告・協議を行うこととする。
 - c. 業務執行に関する重要な文書を監査役に回付するほか、必要に応じ役職員が監査役に対し報告・説明を行うこととする。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、規程により管理されており、その主なものとして、取締役会規程、職制規程等が整備され、監査部による定期監査により、組織横断的にリスク状況の監視を実施しております。また、全社管理は、営業統括本部及び管理統括本部が行い、各部門の所管業務に付随する管理は当該部門が行うこととしております。

また、当社は顧問弁護士として、複数の法律事務所と顧問契約を結び、経営に影響を及ぼす法律問題が発生した時には、指導を受ける体制をとっております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社における業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、事業活動に係る法令等の遵守及び資産の保全状況を管理しております。また、定期的開催する「関係会社会議」に子会社の取締役が出席し、職務の執行に関する報告を受けるとともに、グループとしての経営状況に関する情報とコーポレート・ガバナンスの強化やコンプライアンスについての取り組みを共有するほか、必要に応じて当社の関係部署と連携し、課題解決に取り組んでおります。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役	10名	247百万円（当社には社外取締役はおりません。）
監査役	4名	33百万円（うち社外監査役 2名 3百万円）

- (注) 1 上記には、2018年6月22日開催の第158回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
- 2 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人部分は含まれておりません。
- 3 上記報酬の額には、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金繰入額29百万円を含んでおります。

取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

剰余金の中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	加藤 康次郎	1952年7月3日生	1977年4月 ㈱岡本入社 2010年6月 当社執行役員東京本店パッケージ事業部長兼営業統括本部パッケージ担当 2011年6月 当社取締役東京本店パッケージ事業部長兼営業統括本部パッケージ担当 2012年4月 当社取締役東京本店第三ペーパー事業部長兼営業統括本部印刷担当 2013年4月 当社取締役常務執行役員東京本店長 2014年4月 当社取締役常務執行役員大阪支店長 2015年4月 当社取締役専務執行役員営業統括本部長 2015年6月 当社代表取締役社長兼営業統括本部長 2018年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	69
取締役常務執行役員 大阪支店長	三瓶 悦男	1958年12月20日生	1981年4月 ㈱岡本入社 2011年6月 当社執行役員東京本店業務本部長兼営業統括本部業務担当 2012年4月 当社執行役員東京本店第二ペーパー事業部長 2014年6月 当社取締役執行役員東京本店第二ペーパー事業部長 2016年4月 当社取締役執行役員東京本店事業部管掌役員 2016年6月 当社取締役常務執行役員東京本店事業部管掌役員 2018年4月 当社取締役常務執行役員大阪支店長(現任)	(注)2	51
取締役常務執行役員 営業統括本部長	西岡 宏侍	1959年2月19日生	1982年4月 当社入社 2011年6月 当社執行役員東京本店情報機能材事業部長兼営業統括本部情報機能材担当 2014年6月 当社取締役執行役員東京本店情報機能材事業部長兼営業統括本部情報機能材担当 2015年4月 当社取締役執行役員東京本店パッケージ事業部長兼営業統括本部パッケージ担当 2016年4月 当社取締役執行役員東京本店事業部管掌役員 2016年6月 当社取締役常務執行役員東京本店事業部管掌役員 2018年4月 当社取締役常務執行役員営業統括本部長(現任)	(注)2	48

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役常務執行役員 管理統括本部長	並川 貞行	1954年12月4日生	1978年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 2009年6月 当社入社、管理統括総本部長付部長 2012年4月 当社執行役員管理統括本部総務人事部部長兼 保険部長 2013年4月 当社執行役員管理統括本部総務人事部管掌 2016年4月 当社執行役員管理統括本部総務本部長 2017年4月 当社常務執行役員管理統括本部総務本部長 (管理統括本部長補佐) 2017年6月 当社取締役執行役員管理統括本部総務本部長 (管理統括本部長補佐) 2018年4月 当社取締役執行役員管理統括本部長兼総務 本部長 2018年6月 当社取締役常務執行役員管理統括本部長兼 総務本部長 2019年4月 当社取締役常務執行役員管理統括本部長 (現任)	(注)2	22
取締役常務執行役員 東京本店化成成品事業 部長兼営業統括本部 化成成品担当	鈴木 厚彦	1956年2月11日生	1980年4月 当社入社 2011年6月 当社執行役員仙台支店長 2017年4月 当社執行役員東京本店化成成品事業部長兼営 業統括本部化成成品担当 2017年6月 当社取締役執行役員東京本店事業部管掌役 員 2018年4月 当社取締役執行役員東京本店化成成品事業部 長兼営業統括本部化成成品担当 2018年6月 当社取締役常務執行役員東京本店化成成品事 業部長兼営業統括本部化成成品担当(現任)	(注)2	44
取締役執行役員 名古屋支店長	小林 候隆	1957年5月13日生	1980年4月 当社入社 2013年4月 当社執行役員名古屋支店長兼名古屋支店 ペーパー事業部長 2014年4月 当社執行役員名古屋支店長兼名古屋支店 パッケージ事業部長 2014年6月 当社取締役執行役員名古屋支店長兼名古屋 支店パッケージ事業部長 2015年4月 当社取締役執行役員名古屋支店長(現任)	(注)2	48
取締役執行役員 東京本店第一ペー パー事業部長兼営業 統括本部印刷担当	岡本 芳正	1957年4月26日生	1981年4月 (株)岡本入社 2015年4月 当社執行役員第三ペーパー事業部長兼営業 統括本部印刷担当 2017年6月 当社取締役執行役員東京本店第三ペーパー 事業部長兼営業統括本部印刷担当 2018年4月 当社取締役執行役員東京本店第一ペーパー 事業部長兼営業統括本部印刷担当(現任)	(注)2	263

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	宮本 貞彦	1956年12月4日生	1987年1月 2005年10月 2006年7月 2009年6月 2011年6月 2012年4月 2014年6月	三幸(株)入社 当社取締役東京本店経理部長兼総務部長 当社取締役営業統括本部副本部長 当社理事極東高分子(株)出向 当社理事待遇営業統括本部本部長付 当社営業統括本部本部長付部長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	204
常勤監査役	菊地 昌文	1958年10月11日生	1981年4月 2008年4月 2011年4月 2013年4月 2015年6月	当社入社 当社管理統括総本部経理本部情報システム部長 当社管理統括本部業務管理部長 当社監査部長 当社常勤監査役(現任)	(注)6	21
非常勤監査役	上田 淳史	1972年4月2日生	1998年4月 2007年1月 2010年1月 2017年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 岩田合同法律事務所入所 米国ニューヨーク州弁護士登録 同事務所パートナー(現任) 当社監査役(現任)	(注)1 (注)4	なし
非常勤監査役	飯崎 充	1956年11月9日生	1979年4月 2003年5月 2005年2月 2006年3月 2010年6月 2013年6月 2015年3月 2017年6月 2016年6月	日綿実業(株)(現双日(株))入社 中央青山監査法人入所 昭和パックス(株)入社 同社総務人事部長 同社執行役員経理部長兼経営企画室長 当社取締役管理本部長経理部長兼総務人事部長兼経営企画長 当社取締役管理本部長経理部長兼経営企画室長 同社常務取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長(現任) 当社監査役(現任)	(注)1 (注)3	なし
計						770

- (注)1 監査役 上田淳史、飯崎充は、社外監査役であります。
- 2 2019年6月21日開催の定時株主総会の終結から1年間
- 3 2016年6月24日開催の定時株主総会の終結から4年間
- 4 2017年6月23日開催の定時株主総会の終結から4年間
- 5 2018年6月22日開催の定時株主総会の終結から4年間
- 6 2019年6月21日開催の定時株主総会の終結から4年間
- 7 当社は法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
上河 義章	1964年3月14日生	1986年3月 1999年3月 2000年7月 2006年3月 2008年6月 2010年6月 2015年3月 2019年3月	昭和パックス(株)入社 同社営業企画開発室課長 同社東京営業部営業第三課長 同社総務人事部総務課長兼人事課長 同社富山工場長 同社亀山工場長 同社総務人事部長 同社経営企画室長(現任)	なし

社外役員の状況

当社に社外取締役はおりません。

当社は現場を熟知した社内取締役による相互監視により、すでに実効性のある監督が行われているため、社外取締役を選任しておりません。

当社の社外監査役は2名であります。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外監査役として職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外監査役の上田淳史氏は、弁護士として豊富な経験や幅広い見識を活かし、経営に対する重要な意思決定及び業務執行の監督に寄与して頂けるものと判断しております。なお、当社は同氏が所属する岩田合同法律事務所と顧問弁護士契約を締結しておりますが、当該顧問弁護士報酬は僅少であり、同氏が社外監査役職務を遂行できる十分な独立性の確保を阻害する利害関係はないと判断しております。

社外監査役の飯崎充氏は、当業界における豊富な経験と幅広い見識を活かし、経営全般の監視と有効な助言を頂けるものと判断しております。なお、飯崎充氏は昭和ボックス株式会社の常務取締役を兼務しております。当社と大株主である昭和ボックス株式会社との間には紙・パルプ類の販売等がありますが、当該取引は一般の取引条件と同様であり、同氏が社外監査役職務を遂行できる十分な独立性の確保を阻害する利害関係はないと判断しております。

社外監査役の2氏と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、経営監視機能の客観性及び中立性を保持しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役2名と社外監査役2名で構成されております。監査役は、取締役会のほか常務会及びその他重要会議に出席し、取締役会の職務遂行を監査しております。また、子会社・関連会社の業務や財政状態の調査等、監査役会の機能強化及び向上に取り組んでおります。

なお、常勤監査役宮本貞彦氏は、当社の東京本店経理部長として決算業務並びに財務会計業務の管理・運営に携り、常勤監査役菊地昌文氏は、当社の監査部長として当社各部門及び各支店の業務遂行状況の監査業務に従事しておりました。また、社外監査役飯崎充氏は、大手商社と監査法人の実務経験があるため、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、代表取締役の下に設置された監査部の2名が担当しており、監査役会及び内部統制委員会と相互連携を図りながら代表取締役の同意を得た「監査計画」に基づき、主に当社各部門及び各支店の業務遂行状況の監査を行っております。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査は、相互に連携をとりながら、意見の交換及び情報の共有を行い、適正な監査の実施及び問題点の改善状況の確認に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

東陽監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

	氏名	継続監査年数(注)
指定社員 業務執行社員	酒井 宏暢	
指定社員 業務執行社員	桐山 武志	

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名

その他 1名

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は監査公認会計士等を選定するに当たって、会計監査人の解任又は不再任の決定に該当する事由がないことを判断し、決定しております。

当社の会計監査人の解任又は不再任の決定方針は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当すると認められる場合及び会社法・公認会計士法及び公序良俗に照らして、不適当と認められると判断した場合であります。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対する評価基準を明確に定めておりません。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

a . 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	28	-	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28	-	28	-

b . その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c . 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査法人から提示される監査計画の内容をもとに、当社の事業規模、監査内容、監査時間等を勘案し、当社と監査法人で協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

d . 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査法人から提示される監査計画の内容をもとに、当社の事業規模、監査内容、監査時間等を勘案した結果、当該監査報酬等が妥当であると判断したためであります。

(4) 【 役員の報酬等 】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 」に記載しております。

(5) 【 株式の保有状況 】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,361	12,849
受取手形及び売掛金	6 75,752	6 75,395
電子記録債権	6 16,014	6 16,134
たな卸資産	1 7,670	1 7,012
その他	679	598
貸倒引当金	739	605
流動資産合計	110,739	111,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 29,855	3 29,955
減価償却累計額	18,813	19,327
建物及び構築物(純額)	3 11,041	3 10,627
機械装置及び運搬具	2,131	1,966
減価償却累計額	1,914	1,749
機械装置及び運搬具(純額)	216	217
土地	3 8,412	3 9,300
リース資産	1,013	978
減価償却累計額	492	521
リース資産(純額)	520	457
その他	1,023	1,015
減価償却累計額	968	959
その他(純額)	55	56
有形固定資産合計	20,247	20,659
無形固定資産		
リース資産	51	38
その他	326	305
無形固定資産合計	377	344
投資その他の資産		
投資有価証券	2 26,468	2 25,448
長期貸付金	564	545
繰延税金資産	188	145
退職給付に係る資産	1,207	1,428
その他	2 2,539	2 1,863
貸倒引当金	2,389	1,742
投資その他の資産合計	28,578	27,689
固定資産合計	49,203	48,693
繰延資産		
社債発行費	18	12
繰延資産合計	18	12
資産合計	159,962	160,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 79,550	6 79,600
短期借入金	3 8,118	3 4,876
1年内償還予定の社債	-	1,000
リース債務	170	170
未払法人税等	775	614
賞与引当金	487	474
その他	1,456	1,336
流動負債合計	90,558	88,072
固定負債		
社債	1,500	500
長期借入金	3 4,118	3 4,155
リース債務	383	266
繰延税金負債	3,926	4,398
役員退職慰労引当金	245	259
関係会社事業損失引当金	42	45
退職給付に係る負債	26	25
長期預り保証金	2,081	2,033
その他	88	89
固定負債合計	12,412	11,774
負債合計	102,970	99,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,228	3,228
資本剰余金	1,848	1,848
利益剰余金	44,345	48,601
自己株式	1,473	1,474
株主資本合計	47,949	52,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,624	7,644
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	193	169
退職給付に係る調整累計額	159	144
その他の包括利益累計額合計	8,976	7,956
非支配株主持分	65	83
純資産合計	56,991	60,244
負債純資産合計	159,962	160,090

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	264,022	263,186
売上原価	248,488	247,752
売上総利益	15,533	15,434
販売費及び一般管理費		
運賃及び倉庫料	2,304	2,217
給料及び手当	4,197	4,166
賞与引当金繰入額	487	474
役員退職慰労引当金繰入額	52	51
退職給付費用	95	116
貸倒引当金繰入額	12	78
その他	3,986	3,790
販売費及び一般管理費合計	11,112	10,894
営業利益	4,421	4,539
営業外収益		
受取利息	22	22
受取配当金	514	507
持分法による投資利益	28	28
為替差益	-	23
その他	85	99
営業外収益合計	651	682
営業外費用		
支払利息	121	127
売上割引	90	88
為替差損	55	-
その他	29	24
営業外費用合計	296	240
経常利益	4,775	4,981
特別利益		
固定資産売却益	114	12,359
投資有価証券売却益	10	0
貸倒引当金戻入額	-	40
その他	20	21
特別利益合計	25	2,400
特別損失		
固定資産売却損	-	36
固定資産除却損	48	47
投資有価証券評価損	142	0
ゴルフ会員権評価損	-	18
貸倒引当金繰入額	723	-
リース解約損	2	20
役員退職慰労金	-	16
その他	575	54
特別損失合計	952	73
税金等調整前当期純利益	3,849	7,308
法人税、住民税及び事業税	1,458	1,321
法人税等調整額	189	957
法人税等合計	1,268	2,278
当期純利益	2,580	5,029
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失()	0	12
親会社株主に帰属する当期純利益	2,580	5,017

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,580	5,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	891	984
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	22	15
退職給付に係る調整額	126	14
持分法適用会社に対する持分相当額	18	6
その他の包括利益合計	1,021	1,020
包括利益	3,601	4,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,602	3,996
非支配株主に係る包括利益	0	12

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,228	1,848	42,487	1,472	46,092
当期変動額					
剰余金の配当			723		723
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,580		2,580
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,857	1	1,856
当期末残高	3,228	1,848	44,345	1,473	47,949

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,754	0	167	33	7,955	66	54,114
当期変動額							
剰余金の配当							723
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,580
自己株式の取得							1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	870	1	26	126	1,021	0	1,020
当期変動額合計	870	1	26	126	1,021	0	2,877
当期末残高	8,624	1	193	159	8,976	65	56,991

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,228	1,848	44,345	1,473	47,949
当期変動額					
剰余金の配当			761		761
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,017		5,017
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減					
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,255	0	4,254
当期末残高	3,228	1,848	48,601	1,474	52,203

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,624	1	193	159	8,976	65	56,991
当期変動額							
剰余金の配当							761
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,017
自己株式の取得							0
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減			0		0		0
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減						5	5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	979	0	25	14	1,020	12	1,008
当期変動額合計	979	0	24	14	1,019	18	3,253
当期末残高	7,644	1	169	144	7,956	83	60,244

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,849	7,308
減価償却費	851	840
減損損失	0	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	705	709
賞与引当金の増減額(は減少)	9	13
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	1	3
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	13
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	1
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	262	242
受取利息及び受取配当金	537	530
支払利息	121	127
為替差損益(は益)	26	25
持分法による投資損益(は益)	28	28
有形固定資産売却損益(は益)	14	2,352
有形固定資産除却損	8	7
投資有価証券売却損益(は益)	10	0
投資有価証券評価損益(は益)	142	0
売上債権の増減額(は増加)	6,336	711
たな卸資産の増減額(は増加)	521	638
仕入債務の増減額(は減少)	8,109	32
未払消費税等の増減額(は減少)	37	49
その他	126	172
小計	6,272	5,609
利息及び配当金の受取額	555	539
利息の支払額	123	130
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,656	1,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,048	4,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	101	0
定期預金の払戻による収入	1	-
有形固定資産の取得による支出	376	1,100
有形固定資産の売却による収入	14	2,371
投資有価証券の取得による支出	721	404
投資有価証券の売却による収入	23	0
貸付けによる支出	105	142
貸付金の回収による収入	144	319
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	27	49
その他	82	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,176	1,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,789	2,503
長期借入れによる収入	1,925	830
長期借入金の返済による支出	1,886	1,510
社債の償還による支出	400	-
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	723	761
その他	173	195
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,049	4,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	45
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	226	1,467
現金及び現金同等物の期首残高	11,238	11,012
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	20
現金及び現金同等物の期末残高	11,012	12,500

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

オーピーパーム(株)

オーピーバック(株)

(株)紙大倉

(株)興栄

新生物流(株)

山一加工紙(株)

大倉紙業商事(上海)有限公司

大倉商貿(上海)有限公司

OKURA PULP&PAPER HONG KONG LTD.

SHINSEI PULP&PAPER SINGAPORE PTE LTD.

SHINSEI PULP&PAPER (USA) CORP.

SHINSEI PULP&PAPER (M) SDN.BHD.

SHINSEI PULP&PAPER (THAILAND) CO.,LTD.

SHINSEI PULP&PAPER (THAILAND) CO.,LTD.は新規設立により、SHINSEI PULP&PAPER (M) SDN.BHD.は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

SHINSEI PULP&PAPER AUSTRALIA PTY LTD.

(株)ムロマチ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、かつ、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

関連会社の名称

極東高分子(株)

(株)大文字洋紙店

東拓(上海)電材有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

SHINSEI PULP&PAPER AUSTRALIA PTY LTD.

(株)ムロマチ

(持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大倉紙業商事(上海)有限公司、大倉商貿(上海)有限公司、OKURA PULP&PAPER HONG KONG LTD.、SHINSEI PULP&PAPER SINGAPORE PTE LTD.、SHINSEI PULP&PAPER (USA) CORP.、SHINSEI PULP&PAPER (M) SDN.BHD.、SHINSEI PULP&PAPER (THAILAND) CO.,LTD.の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 2年～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額等に係る損失負担見込額を超えて当社が負担することが見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の適用

当社の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

イ 振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ロ 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建予定取引

ロ ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

イ 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジする目的で、原則として個別予約を行う方針であります。

ロ 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性の評価の方法

イ 外貨建予定取引については原則として個別予約を行っており、為替相場変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

ロ ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

これにより、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」309百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に含め、また、「流動負債」の「その他」0百万円は「固定負債」の「繰延税金負債」に含めた上で、同一納税主体の「繰延税金資産」と「繰延税金負債」266百万円を相殺した結果、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」は188百万円、「固定負債」の「繰延税金負債」は3,926百万円となりました。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「リース解約損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた77百万円は、「リース解約損」2百万円、「その他」75百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品及び製品	7,635百万円	6,974百万円
仕掛品	3	4
原材料及び貯蔵品	30	33

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,372百万円	1,597百万円
その他(出資金)	190	198

3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	528百万円	502百万円
土地	202	202
計	731	705

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	15百万円	15百万円
長期借入金	216	200
計	232	216

4 偶発債務

債権流動化に伴う買戻義務

債権流動化に伴う買戻義務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	66百万円	

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	337百万円	306百万円

6 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形及び売掛金	2,814百万円	2,718百万円
電子記録債権	1,380	1,562
支払手形及び買掛金	2,370	2,462

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
新生物流(株)		提出会社	
機械装置及び運搬具	14百万円	土地	2,352百万円

2 特別利益その他の主なものは次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
(株)興栄		提出会社	
厚生年金基金	0百万円	ゴルフ会員権売却益	1百万円
解散損失引当金戻入額			

3 固定資産売却損の主なものは次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		提出会社	
		機械装置及び運搬具	4百万円

4 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
提出会社		提出会社	
建物及び構築物	4百万円	建物及び構築物	5百万円

5 特別損失その他の主なものは次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
新生物流(株)		オーピーパック(株)	
出版補償代	73百万円	会員権評価損	2百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,010百万円	1,419百万円
組替調整額	133	0
税効果調整前	1,143	1,418
税効果額	252	434
その他有価証券評価差額金	891	984
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1	0
税効果調整前	1	0
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	22	15
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	272	23
組替調整額	90	44
税効果調整前	182	21
税効果額	55	6
退職給付に係る調整額	126	14
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	18	6
その他の包括利益合計	1,021	1,020

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	80,000			80,000
合計	80,000			80,000
自己株式				
普通株式 (注)	3,873	3		3,877
合計	3,873	3		3,877

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月17日 取締役会	普通株式	380	5	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年11月13日 取締役会	普通株式	342	4.5	2017年9月30日	2017年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月23日 取締役会	普通株式	380	利益剰余金	5	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	80,000			80,000
合計	80,000			80,000
自己株式				
普通株式（注）	3,877	2		3,880
合計	3,877	2		3,880

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年5月23日 取締役会	普通株式	380	5	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年11月13日 取締役会	普通株式	380	5	2018年9月30日	2018年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	380	利益剰余金	5	2019年3月31日	2019年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
現金及び預金勘定	11,361百万円	12,849百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	349	349
現金及び現金同等物	11,012	12,500

（リース取引関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用し、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用しており、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年内の支払期日です。また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で19年後であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引先債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各本支店の管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の取引先債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスク(取引先の債務不履行によるリスク)を軽減するために、格付の高い金融機関を中心に取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ管理規程に基づき財務部が取引、記帳及び契約先と残高照合を行っております。月次の取引実績は、財務部長に報告の上、異常性を発見した時は経理管理責任者(財務部所轄の役員)へ報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,361	11,361	-
(2) 受取手形及び売掛金	75,752		
電子記録債権	16,014		
貸倒引当金(*1)	739		
	91,028	91,028	-
(3) 短期貸付金	286	286	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	23,895	23,895	-
(5) 長期貸付金	564		
貸倒引当金(*2)	520		
	44	44	0
資産計	126,615	126,616	0
(1) 支払手形及び買掛金	79,550	79,550	-
(2) 短期借入金	8,118	8,118	-
(3) 1年内償還予定の社債	-	-	-
(4) 社債	1,500	1,470	29
(5) 長期借入金	4,118	4,078	39
(6) リース債務(流動・固定負債)	554	542	11
負債計	93,841	93,761	80
デリバティブ取引(*3)	(1)	(1)	-

(*1) 受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に対応する一般貸倒引当金(261百万円)及び個別貸倒引当金(477百万円)を控除しております。

(*2) 長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	12,849	12,849	-
(2) 受取手形及び売掛金	75,395		
電子記録債権	16,134		
貸倒引当金(*1)	605		
	90,925	90,925	-
(3) 短期貸付金	107	107	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	22,656	22,656	-
(5) 長期貸付金	545		
貸倒引当金(*2)	517		
	28	29	0
資産計	126,566	126,567	0
(1) 支払手形及び買掛金	79,600	79,600	-
(2) 短期借入金	4,876	4,876	-
(3) 1年内償還予定の社債	1,000	1,000	-
(4) 社債	500	488	11
(5) 長期借入金	4,155	4,142	12
(6) リース債務(流動・固定負債)	437	430	6
負債計	90,569	90,538	30
デリバティブ取引(*3)	(2)	(2)	-

(*1)受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に対応する一般貸倒引当金(235百万円)及び個別貸倒引当金(370百万円)を控除しております。

(*2)長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに電子記録債権、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務（流動・固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	2,573	2,792

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,361	-	-	-
受取手形及び売掛金	75,752	-	-	-
電子記録債権	16,014	-	-	-
短期貸付金	286	-	-	-
長期貸付金	-	345	9	209
合計	103,415	345	9	209

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,849	-	-	-
受取手形及び売掛金	75,395	-	-	-
電子記録債権	16,134	-	-	-
短期貸付金	107	-	-	-
長期貸付金	-	328	9	207
合計	104,486	328	9	207

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,607	-	-	-	-	-
社債	-	1,000	-	500	-	-
長期借入金	1,510	792	1,010	955	1,135	223
リース債務	170	165	137	54	17	8
合計	8,288	1,957	1,148	1,509	1,153	232

(注)本表の長期借入金には、連結貸借対照表上、短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金の金額を含んでおります。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,083	-	-	-	-	-
社債	1,000	-	500	-	-	-
長期借入金	792	1,010	1,485	1,135	332	191
リース債務	170	149	69	32	15	0
合計	6,046	1,160	2,054	1,168	347	192

(注)本表の長期借入金には、連結貸借対照表上、短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金の金額を含んでおります。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	22,608	11,450	11,158
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	22,608	11,450	11,158
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	1,287	1,389	102
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,287	1,389	102
合計		23,895	12,839	11,056

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	21,390	11,353	10,037
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	21,390	11,353	10,037
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	1,265	1,659	393
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,265	1,659	393
合計		22,656	13,012	9,643

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	23	10	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	23	10	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	-

3 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

その他有価証券で時価のある株式について142百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（2018年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	235	235	1
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,530	1,740	(注) 2
合計			2,765	1,975	1

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

3 本表の長期借入金には、連結貸借対照表上、短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金の金額を含んでおります。

当連結会計年度（2019年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	315	315	2
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,940	1,940	(注) 2
合計			2,255	2,255	2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

3 本表の長期借入金には、連結貸借対照表上、短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金の金額を含んでおります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社は、積立型の確定給付制度として確定給付企業年金制度を採用しており、同制度には退職給付信託が設定されております。

国内連結子会社は、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社及び国内連結子会社は、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,266百万円	6,815百万円
勤務費用	311	288
利息費用	69	64
数理計算上の差異の発生額	446	60
退職給付の支払額	384	257
退職給付債務の期末残高	6,815	6,850

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	8,028百万円	8,022百万円
期待運用収益	281	280
数理計算上の差異の発生額	173	37
事業主からの拠出額	271	269
退職給付の支払額	384	257
年金資産の期末残高	8,022	8,278

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	27百万円	26百万円
退職給付費用	0	1
退職給付の支払額	2	2
退職給付に係る負債の期末残高	26	25

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,815百万円	6,850百万円
年金資産	8,022	8,278
	1,207	1,428
非積立型制度の退職給付債務	26	25
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,181	1,403
退職給付に係る負債	26	25
退職給付に係る資産	1,207	1,428
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,181	1,403

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	311百万円	288百万円
利息費用	69	64
期待運用収益	281	280
数理計算上の差異の費用処理額	104	47
過去勤務費用の費用処理額	13	3
簡便法で計算した退職給付費用	0	1
確定給付制度に係る退職給付費用	9	29

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	13百万円	3百万円
数理計算上の差異	168	24
合計	182	21

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	3百万円	百万円
未認識数理計算上の差異	233	208
合計	230	208

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	64%	69%
株式	27	21
その他	9	10
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度4.2%、当連結会計年度4.8%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	3.5%	3.5%
予想昇給率	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度116百万円、当連結会計年度111百万円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
未実現固定資産売却益	261百万円	261百万円
繰越欠損金	51	69
貸倒引当金繰入超過額	621	420
賞与引当金	150	145
役員退職慰労引当金	75	79
投資有価証券評価損	866	866
減損損失	190	188
その他	168	165
繰延税金資産小計	2,385	2,197
評価性引当額	1,519	1,537
繰延税金資産合計	866	659
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,583	1,824
固定資産圧縮特別勘定積立金		436
その他有価証券評価差額金	2,655	2,220
退職給付に係る資産	361	428
その他	4	3
繰延税金負債合計	4,604	4,913
繰延税金負債の純額	3,737	4,253

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
法定実効税率	30.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	
欠損金子会社の未認識税務利益	0.7	
その他	0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0	

(資産除去債務関係)

前連結会計年度 (2018年 3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (2019年 3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,285百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,266百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	12,651	12,577
期中増減額	73	808
期末残高	12,577	13,386
期末時価	27,083	26,933

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(173百万円)及び賃貸割合変更による増加(124百万円)であり、主な減少額は減価償却費(368百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(956百万円)及び賃貸割合変更による増加(228百万円)であり、主な減少額は減価償却費(359百万円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙、板紙、化成品、機械、パルプ、その他紙関連物資の販売を主要業務としており、他に紙加工業、及び不動産の賃貸・管理等の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品及び役務の内容の別にセグメントが構成されており「紙・板紙・化成品等卸売関連事業」、「紙加工等関連事業」及び「不動産賃貸関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

- (1) 紙・板紙・化成品等卸売関連事業 紙、板紙、化成品、機械、パルプ、
 その他紙関連物資の販売・流通
- (2) 紙加工等関連事業 紙加工品の製造販売
- (3) 不動産賃貸関連事業 不動産の賃貸・管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	紙・板紙・ 化成産品等 卸売 関連事業	紙加工等 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	257,532	4,114	2,345	263,992	30	264,022	-	264,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,180	143	254	2,577	-	2,577	2,577	-
計	259,712	4,257	2,599	266,569	30	266,599	2,577	264,022
セグメント利益 又は損失()	3,167	45	1,285	4,407	14	4,421	-	4,421
セグメント資産	144,991	2,779	13,032	160,803	525	161,328	1,366	159,962
その他の項目								
減価償却費	312	100	428	841	9	851	-	851
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	250	52	179	482	-	482	-	482

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の相殺消去であります。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	紙・板紙・ 化成産品等 卸売 関連事業	紙加工等 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	256,618	4,190	2,347	263,156	29	263,186	-	263,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,179	124	248	2,553	-	2,553	2,553	-
計	258,798	4,315	2,596	265,710	29	265,739	2,553	263,186
セグメント利益 又は損失()	3,312	54	1,266	4,523	15	4,539	-	4,539
セグメント資産	144,464	2,665	13,844	160,973	515	161,489	1,398	160,090
その他の項目								
減価償却費	308	104	417	831	9	840	-	840
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	249	43	970	1,263	-	1,263	-	1,263

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の相殺消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
主要株主	日本製紙(株)	東京都北区	104,873	紙類、パルプ類の製造、加工、販売	被所有 直接 11.3% 間接 0.0%	商品の購入	紙・パルプ類の購入(注2)	72,317	買掛金	20,627
主要株主	北越紀州製紙(株) (注)3	新潟県長岡市	42,020	紙類、パルプ類の製造、加工、販売	被所有 直接 11.2% 間接 2.6%	商品の購入	紙・パルプ類の購入(注2)	37,013	買掛金	13,175

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
主要株主	日本製紙(株)	東京都北区	104,873	紙類、パルプ類の製造、加工、販売	被所有 直接 11.3% 間接 0.0%	商品の購入	紙・パルプ類の購入(注2)	69,725	買掛金	20,633
主要株主	北越コーポレーション(株) (注)3	新潟県長岡市	42,020	紙類、パルプ類の製造、加工、販売	被所有 直接 11.2% 間接 2.6%	商品の購入	紙・パルプ類の購入(注2)	34,704	買掛金	12,449

(注)1. 上記のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高につきましては消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

紙・パルプ類の購入については、市場価格に基づき交渉の上、決定しております。

3. 北越紀州製紙株式会社は、2018年7月1日に北越コーポレーション株式会社に商号変更しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	747.81円	790.33円
1株当たり当期純利益金額	33.90円	65.90円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,580	5,017
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,580	5,017
期中平均株式数(千株)	76,123	76,121

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
新生紙パルプ商事(株)	新生紙パルプ商事(株) 第七回無担保社債	2015. 3 .31	1,000	1,000 (1,000)	0.43	なし	2020. 3 .31
新生紙パルプ商事(株)	新生紙パルプ商事(株) 第八回無担保社債	2016. 9 .30	500	500	0.22	なし	2021. 9 .30
合計			1,500	1,500 (1,000)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,000		500		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,607	4,083	1.28	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,510	792	1.26	
1年以内に返済予定のリース債務	170	170		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,118	4,155	0.90	2020年～2037年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	383	266		2020年～2025年
その他有利子負債				
合計	12,790	9,469		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,010	1,485	1,135	332
リース債務	149	69	32	15

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,793	10,256
受取手形	1,317,857	1,317,200
電子記録債権	1,316,307	1,316,351
売掛金	56,005	56,732
商品	7,084	6,163
前払費用	1131	1134
その他	1703	1753
貸倒引当金	1,489	1,490
流動資産合計	105,395	106,101
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,168	8,852
建物附属設備	1,146	1,078
構築物	92	89
機械及び装置	39	31
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	42	42
土地	8,677	9,565
リース資産	411	368
有形固定資産合計	19,578	20,028
無形固定資産		
借地権	82	82
ソフトウェア	151	137
その他	38	38
無形固定資産合計	272	258
投資その他の資産		
投資有価証券	24,874	23,621
関係会社株式	333	576
出資金	55	51
関係会社出資金	75	75
破産更生債権等	780	210
前払年金費用	977	1,219
その他	1,876	1,835
貸倒引当金	1,307	725
投資その他の資産合計	26,666	25,864
固定資産合計	46,517	46,150
繰延資産		
社債発行費	18	12
繰延資産合計	18	12
資産合計	151,931	152,264

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,392,293	1,399,372
買掛金	167,473	166,953
短期借入金	16,486	14,398
1年内返済予定の長期借入金	1,445	731
1年内償還予定の社債	-	1,000
リース債務	126	132
未払金	1,761	1,793
未払費用	5	2
未払法人税等	756	603
前受金	121	19
預り金	1,230	1,229
前受収益	128	140
賞与引当金	393	390
その他	57	25
流動負債合計	87,180	84,784
固定負債		
社債	1,500	500
長期借入金	3,686	3,785
リース債務	263	181
繰延税金負債	3,880	4,362
役員退職慰労引当金	219	232
関係会社事業損失引当金	171	197
長期預り保証金	2,076	2,028
その他	64	74
固定負債合計	11,863	11,361
負債合計	99,043	96,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,228	3,228
資本剰余金		
資本準備金	1,848	1,848
資本剰余金合計	1,848	1,848
利益剰余金		
利益準備金	809	809
その他利益剰余金		
退職積立金	520	520
配当準備積立金	660	660
固定資産圧縮積立金	3,433	3,982
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	988
別途積立金	23,350	23,350
繰越利益剰余金	12,183	14,865
利益剰余金合計	40,956	45,175
自己株式	1,473	1,474
株主資本合計	44,559	48,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,329	7,342
繰延ヘッジ損益	1	1
評価・換算差額等合計	8,328	7,340
純資産合計	52,888	56,117
負債純資産合計	151,931	152,264

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
商品売上高	252,565	252,678
賃貸収入	2,599	2,596
その他の営業収益	61	61
売上高合計	1,255,226	1,255,336
売上原価		
商品売上原価	1,238,925	1,239,088
賃貸原価	1,313	1,329
売上原価合計	240,239	240,417
売上総利益	14,987	14,918
販売費及び一般管理費	2,10,613	2,10,506
営業利益	4,373	4,412
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	563	540
為替差益	-	45
その他	69	70
営業外収益合計	1,632	1,657
営業外費用		
支払利息	101	110
売上割引	89	86
為替差損	78	-
その他	30	22
営業外費用合計	1,299	1,219
経常利益	4,706	4,850
特別利益		
固定資産売却益	-	2,352
投資有価証券売却益	10	0
貸倒引当金戻入額	-	40
その他	0	1
特別利益合計	11	2,394
特別損失		
固定資産売却損	-	6
固定資産除却損	5	5
投資有価証券評価損	142	0
ゴルフ会員権評価損	-	18
貸倒引当金繰入額	723	-
リース解約損	1	20
その他	1	2
特別損失合計	873	53
税引前当期純利益	3,844	7,190
法人税、住民税及び事業税	1,418	1,292
法人税等調整額	177	918
法人税等合計	1,241	2,210
当期純利益	2,603	4,979

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	3,510	23,350	10,226	39,076
当期変動額										
剰余金の配当									723	723
固定資産圧縮積立金の取崩							77		77	-
当期純利益									2,603	2,603
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	77	-	1,957	1,880
当期末残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	3,433	23,350	12,183	40,956

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,472	42,681	7,440	0	7,440	50,121
当期変動額						
剰余金の配当		723				723
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益		2,603				2,603
自己株式の取得	1	1				1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			888	1	887	887
当期変動額合計	1	1,878	888	1	887	2,766
当期末残高	1,473	44,559	8,329	1	8,328	52,888

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益剰余金								利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							
					退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	3,433	-	23,350	12,183	40,956	
当期変動額												
剰余金の配当										761	761	
固定資産圧縮積立金の積立							622			622	-	
固定資産圧縮積立金の取崩							73			73	-	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								988		988	-	
当期純利益										4,979	4,979	
自己株式の取得												
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	548	988	-	2,681	4,218	
当期末残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	3,982	988	23,350	14,865	45,175	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,473	44,559	8,329	1	8,328	52,888
当期変動額						
剰余金の配当		761				761
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-				-
当期純利益		4,979				4,979
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			987	0	988	988
当期変動額合計	0	4,217	987	0	988	3,229
当期末残高	1,474	48,777	7,342	1	7,340	56,117

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

イ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末については、年金資産額が退職給付債務額から未認識数理計算上の差異を減算した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額等に係る損失負担見込額を超えて当社が負担することが見込まれる額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費については社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(2) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」262百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」3,880百万円に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「リース解約損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた2百万円は、「リース解約損」1百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	5,488百万円	6,295百万円
長期金銭債権	18	6
短期金銭債務	1,485	1,478

2 偶発債務

(1) 保証債務

銀行借入債務等に対する保証債務は次のとおりであります。

保証先	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	89百万円	80百万円
大倉紙業商事(上海)有限公司	(5百万元)	(2百万元)
	(0百万\$)	(0百万\$)

(2) 債権流動化に伴う買戻義務

債権流動化に伴う買戻義務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	531百万円	-百万円

3 期末日満期手形等

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	2,723百万円	2,627百万円
電子記録債権	1,392	1,572
支払手形	2,245	2,332

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	12,368百万円	14,148百万円
仕入高	2,848	2,980
営業取引以外の取引による取引高	45	31

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度68%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度32%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
荷造・運搬費	1,801百万円	1,758百万円
倉庫費	1,277	1,185
給料	3,730	3,707
賞与引当金繰入額	393	390
役員報酬	296	251
役員退職慰労引当金繰入額	44	45
退職給付費用	88	108
貸倒引当金繰入額	43	169
減価償却費	261	247

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式246百万円、関連会社株式87百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式488百万円、関連会社株式87百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	909百万円	739百万円
減損損失	190	188
賞与引当金	120	119
役員退職慰労引当金	67	71
投資有価証券評価損	900	900
未払事業税	44	38
出資金評価損	413	413
その他	70	74
繰延税金資産小計	2,716	2,544
評価性引当額	2,171	2,165
繰延税金資産合計	545	379
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,515	1,757
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	436
その他有価証券評価差額金	2,620	2,183
前払年金費用	290	364
繰延税金負債合計	4,426	4,742
繰延税金負債の純額	3,880	4,362

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大日本印刷(株)	906,500	2,399
王子ホールディングス(株)	3,269,440	2,246
特種東海製紙(株)	503,115	2,035
凸版印刷(株)	1,186,590	1,982
昭和ボックス(株)	837,500	1,427
日本製紙(株)	481,334	1,100
北越コーポレーション(株)	1,537,087	994
(株)サンエー化研	1,812,200	893
コクヨ(株)	518,650	842
レンゴー(株)	786,380	816
中越パルプ工業(株)	564,800	784
(株)ダイセル	604,000	726
TAISEI LAMIC MALAYSIA SDN. BHD.	2,000	544
朝日印刷(株)	453,707	500
大成ラミック(株)	157,939	436
アイカ工業(株)	117,647	434
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,607,270	275
日東電工(株)	46,000	267
ザ・バック(株)	77,840	264
藤森工業(株)	77,322	235
(株)大塚商会	50,321	208
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	363,000	199
(株)廣濟堂	229,268	183
ハウス食品グループ本社(株)	41,262	183
アキレス(株)	92,046	175
(株)学研ホールディングス	33,009	169
(株)文溪堂	116,019	154
カドカワ(株)	130,816	152
(株)巴川製紙所	149,814	149
明治ホールディングス(株)	15,400	138
N I S S H A(株)	115,323	134
図書印刷(株)	100,500	102
平和紙業(株)	196,345	100
(株)三興段ボール	25,000	100
(株)静岡銀行	113,000	95

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株めぶきフィナンシャルグループ	331,110	93
株板橋紙流通センター	180,000	90
ダイナパック(株)	52,798	81
雪印メグミルク(株)	28,333	76
江崎グリコ(株)	12,500	72
三菱商事(株)	21,300	65
株佐賀銀行	33,800	64
株中村屋	14,280	60
ニチバン(株)	25,656	60
株千葉銀行	96,000	57
名糖産業(株)	35,227	53
日本紙パルプ商事(株)	12,733	52
株三越伊勢丹ホールディングス	45,503	50
東タイ(株)	200,000	50
ダイニック(株)	69,000	49
古林紙工(株)	19,200	48
サンメッセ(株)	113,600	46
株共同紙販ホールディングス	10,529	46
竹田印刷(株)	68,000	44
大阪紙共同倉庫(株)	83,000	41
野崎印刷紙業(株)	98,000	41
共同印刷(株)	16,000	39
株リコー	32,343	37
亀田製菓(株)	6,900	36
D I C(株)	10,900	35
株ムサシ	15,000	34
株トーモク	20,200	33
リンテック(株)	13,700	32
その他96銘柄	3,429,679	669
計	22,413,747	23,621

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	9,168	29	4	340	8,852	11,774
	建物附属設備	1,146	77	0	145	1,078	6,060
	構築物	92	9	0	12	89	569
	機械及び装置	39	3	4	7	31	502
	車両運搬具	0	-	-	-	0	12
	工具、器具及び備品	42	9	0	9	42	740
	土地	8,677	902	14	-	9,565	-
	リース資産	411	65	20	87	368	430
	計	19,578	1,098	45	603	20,028	20,091
無形 固定資産	借地権	82	-	-	-	82	-
	ソフトウェア	151	46	-	61	137	-
	その他	38	-	-	0	38	-
	計	272	46	-	61	258	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,797	343	923	2,216
関係会社事業損失引当金	171	25	-	197
賞与引当金	393	390	393	390
役員退職慰労引当金	219	45	33	232

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	50,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の合算株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社証券代行部
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほ証券株式会社本店、全国各支店及び営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	50円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社証券代行部
取次所	みずほ信託銀行株式会社本店、全国各支店及び営業所
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む)は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条(3)に定める請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第158期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月25日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第159期中)	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	2018年12月25日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月24日

新生紙パルプ商事株式会社

取締役会御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	酒井宏暢
指定社員 業務執行社員	公認会計士	桐山武志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新生紙パルプ商事株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新生紙パルプ商事株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月24日

新生紙パルプ商事株式会社

取締役会御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井宏暢

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桐山武志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新生紙パルプ商事株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第159期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新生紙パルプ商事株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。